



JASDAQ

2019年10月31日

各 位

長野県伊那市西箕輪 2148 番地 188
株式会社イナリサーチ
代表取締役社長 中川賢司
(コード番号: 2176)
問い合わせ先: 執行役員 総務部長 野竹文彦
電話番号 0265(72)6616

信州大学との包括連携協定締結および

遺伝子・細胞治療研究開発センター開設についてのお知らせ

株式会社イナリサーチ（以下「当社」という）は、本日、多面的な連携のもと、研究開発、新規事業の創生、人材交流、教育・育成、地域・社会貢献等の分野で相互に協力し、科学技術の振興および産業と社会の発展に寄与することを目的として、国立大学法人信州大学（以下「信州大学」という）と、包括連携協定を締結することを決定いたしましたので、お知らせ致します。

また、遺伝子改変 T 細胞 (CAR-T 細胞) (注 1) を用いた治療法の開発のため、本日、当社内に「信州大学遺伝子・細胞治療研究開発センター イナリサーチラボ」(以下「信州大学イナリサーチラボ」という) を開設いたしましたので、併せてお知らせいたします。

1. 経緯と今後の見通し

当社は、2015年12月25日に信州大学先鋭領域融合研究群と「社会連携協定」を締結し、信州大学バイオメディカル研究所の柴裕司教授の研究チームが進めている MHC 統御カニクイザル (注 2) を用いた心臓病の iPS 細胞による治療法開発のサポートを行ってまいりました。

また、昨年来、信州大学医学部小児医学教室の中沢洋三教授の研究チームが開発を進めている CAR-T 細胞を用いた治療法の開発にもサポートを開始し、信州大学イナリサーチラボ開設を決定・進捗するなど、より多面的な協力関係を構築してまいりました。

信州大学と当社はこれらの共同研究の拡がりから、より包括的な研究推進の枠組みが必要と判断し、従前の「社会連携協定」を更新し、包括連携協定を締結するに至りました。

2. 包括連携協定締結日

2019年10月31日

3. 業績への影響

本件により、当社には先端医療研究に関するノウハウの蓄積と研究人脈の拡大、受託研究の獲得及び受託研究から派生する特許等の知財の獲得といった成果が期待されています。

2020年3月期において本件が当社の業績に与える影響は軽微であります。今後の業績に影響を与えることが判明した場合は、速やかにお知らせいたします。

用語の説明

(注1) 遺伝子改変 T 細胞 (CAR-T 細胞)

がん細胞の抗原蛋白に結合する人工受容体(キメラ抗原受容体:CAR)を、遺伝子導入技術によって発現させたリンパ球の総称。がん患者の血液から作られた CAR-T 細胞を患者の体内に戻すがん免疫療法は、CAR-T 療法と呼ばれ、白血病などの難治性がんに対する次世代治療法として期待されている。

(注2) MHC 統御カニクイザル

当社と信州大学・東海大学・滋賀医科大学が共同で開発した遺伝子解析方法に基づき、免疫に関わる遺伝子型を揃えたカニクイザル。iPS 研究に適合したヒトにいちばん近い試験系として、さらにその他免疫反応に関わる医薬品の開発や、新たな移植技術の確立用途としてその利用価値が評価されている。

包括連携協定の概要：添付資料をご参照ください。

以 上

国立大学法人信州大学と株式会社イナリサーチとの包括連携協定

国立大学法人信州大学

- 再生医療研究の推進
- 移植医療技術の確立
- 再生医療に携わる人材の育成
- 先端医療の実施
- 遺伝子・細胞治療研究開発センター運営



株式会社イナリサーチ

- 安全性試験の実施
- 再生医療に関する研究人脈の拡大
- 医学に精通した人材の育成
- 遺伝子・細胞治療研究開発センターのサポート

目的

多面的な連携のもと、研究開発、新規事業の創生、人材交流、教育・育成、地域・社会貢献等の分野で相互に協力し、科学技術の振興および産業と社会の発展に寄与する。

内容

- 1) 広く研究者を受け入れる包括連携という枠組みにより、信州大全校の研究者が自由な発想で参画することが可能となり、新たな研究課題の創出が期待できる。
- 2) 信州大学が有するiPS細胞及び臓器細胞等の樹立並びにGFP化の基礎技術を活用し、iPS細胞等を用いた疾病治療を実用化し再生医療を牽引する。
- 3) イナリサーチの研究施設及び試験ノウハウの提供による効果的で信頼性の高い安全性試験の開発と実施。
- 4) 第三者（企業・アカデミア）の抱える開発研究課題に関わる研究を請け負う。
- 5) 協力して研究資金等を獲得し、医療の進歩のための研究開発を進め、社会に貢献する。
- 6) 医学研究者と企業研究者が、相互に異分野の科学技術に精通するための教育を行い、協力して知財を創造・活用・保守すると共に、知財教育・人材育成を実践する。
- 7) 信州大学遺伝子・細胞治療研究開発センターを協力して運用し、実用化を進める。

マイクロCTによる測定

連携協議会

評価・管理

- ・ 社会連携活動内容の評価
- ・ 予算/共同研究の進捗の管理

◆ 包括連携協定書 締結 **2019年10月31日**

有効期間：3年間（2019年10月31日～2022年10月29日） ※連携協議会の評価に基づき更新可

信州発 先端医療技術開発を通じた「明日の医療」の実現